

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	437,307	446,720	2,039,685
経常利益 (百万円)	25,941	28,112	163,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,924	22,733	113,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,885	11,763	107,691
純資産額 (百万円)	722,111	796,752	798,149
総資産額 (百万円)	2,049,452	2,163,199	2,214,512
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.97	31.68	157.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	35.4	34.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社89社、関連会社28社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(11) 当社及び子会社の独占禁止法違反に関わるリスク

当社子会社の大林道路株式会社は、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関して、独占禁止法違反の疑いがあったとして公正取引委員会の調査を受け、同委員会より2019年7月30日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

なお、課徴金納付命令の金額4,083百万円と、本件に係る独占禁止法関連損失引当金の前連結会計年度末残高6,179百万円との差額2,096百万円は、当第1四半期連結会計期間において特別利益に計上している。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は当社の国内建築事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約94億円（2.2%）増の約4,467億円となった。損益の面では、営業利益は前年同四半期比約23億円（10.1%）増の約253億円、経常利益は前年同四半期比約21億円（8.4%）増の約281億円となった。また、前記1のとおり、独占禁止法関連損失引当金戻入額約20億円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約48億円（26.8%）増の約227億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約175億円（7.9%）増の約2,408億円、営業利益は前年同四半期比約30億円（25.5%）増の約151億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約47億円（4.9%）減の約911億円、営業利益は前年同四半期比約9億円（102.1%）増の約19億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約62億円（7.7%）減の約747億円、営業利益は前年同四半期比約31億円（42.3%）減の約42億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約19億円（16.6%）増の約134億円、営業損益は約1億円の損失（前年同四半期は約4億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約38億円（48.7%）増の約117億円、営業利益は前年同四半期比約9億円（46.7%）増の約31億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約29億円（16.7%）減の約147億円、営業利益は前年同四半期比約0.2億円（2.0%）増の約10億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約513億円（2.3%）減の約2兆1,631億円となった。これは、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少したことや保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約499億円（3.5%）減の約1兆3,664億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少したことなどによるものである。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約88億円（3.3%）減の約2,633億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約13億円（0.2%）減の約7,967億円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.4%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇した。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約27億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,453,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,597,900	7,175,979	-
単元未満株式	普通株式 458,446	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	-	-
総株主の議決権	-	7,175,979	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式418,800株(議決権4,188個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式43株及び役員報酬B I P信託が所有する株式17株が含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,453,300	-	3,453,300	0.48
計	-	3,453,300	-	3,453,300	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式418,817株(議決権4,188個)は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	168,698	240,795
受取手形・完成工事未収入金等	2 859,096	2 738,145
電子記録債権	2 11,895	2 13,999
有価証券	6,980	7,006
販売用不動産	12,209	11,966
未成工事支出金	35,369	49,623
不動産事業支出金	22,163	21,040
P F I等たな卸資産	44,108	47,907
その他のたな卸資産	9,734	10,227
未収入金	92,554	80,019
その他	20,204	29,505
貸倒引当金	150	130
流動資産合計	1,282,866	1,250,106
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	125,103	124,220
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	55,746	54,565
土地	355,925	356,419
リース資産(純額)	289	299
建設仮勘定	7,493	10,363
有形固定資産合計	544,558	545,869
無形固定資産	4,997	5,004
投資その他の資産		
投資有価証券	360,627	340,563
長期貸付金	1,767	1,745
退職給付に係る資産	13	13
繰延税金資産	1,761	1,786
その他	18,130	18,318
貸倒引当金	210	208
投資その他の資産合計	382,090	362,218
固定資産合計	931,646	913,092
資産合計	2,214,512	2,163,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 551,181	2 498,438
電子記録債務	2 119,956	2 131,959
短期借入金	58,713	51,404
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 10,079	3 10,104
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	103	106
未払法人税等	24,790	10,778
未成工事受入金	116,424	127,303
預り金	108,952	113,351
完成工事補償引当金	4,365	4,359
工事損失引当金	1,968	1,562
独占禁止法関連損失引当金	10,324	8,228
その他	78,324	88,493
流動負債合計	1,095,184	1,046,090
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	84,347	84,231
ノンリコース借入金	3 79,076	3 77,627
リース債務	200	209
繰延税金負債	30,667	21,875
再評価に係る繰延税金負債	18,953	18,953
役員株式給付引当金	381	381
不動産事業等損失引当金	993	-
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	50,809	51,205
その他	25,472	25,596
固定負債合計	321,178	320,355
負債合計	1,416,362	1,366,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,540	42,540
利益剰余金	498,195	508,003
自己株式	2,132	2,132
株主資本合計	596,355	606,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,115	137,632
繰延ヘッジ損益	1,113	1,169
土地再評価差額金	19,214	19,214
為替換算調整勘定	33	536
退職給付に係る調整累計額	2,178	2,011
その他の包括利益累計額合計	172,588	160,563
非支配株主持分	29,204	30,025
純資産合計	798,149	796,752
負債純資産合計	2,214,512	2,163,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	411,762	420,292
不動産事業等売上高	25,544	26,427
売上高合計	437,307	446,720
売上原価		
完成工事原価	370,250	376,570
不動産事業等売上原価	20,022	20,236
売上原価合計	390,272	396,807
売上総利益		
完成工事総利益	41,512	43,721
不動産事業等総利益	5,522	6,190
売上総利益合計	47,034	49,912
販売費及び一般管理費	23,958	24,513
営業利益	23,075	25,399
営業外収益		
受取利息	312	293
受取配当金	2,936	3,080
その他	176	548
営業外収益合計	3,424	3,922
営業外費用		
支払利息	488	461
為替差損	5	630
その他	65	118
営業外費用合計	558	1,210
経常利益	25,941	28,112
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	2,096
投資有価証券売却益	46	780
その他	25	263
特別利益合計	71	3,140
特別損失		
投資有価証券評価損	6	727
投資有価証券売却損	30	373
その他	63	61
特別損失合計	100	1,163
税金等調整前四半期純利益	25,912	30,089
法人税、住民税及び事業税	9,829	10,124
法人税等調整額	2,106	3,298
法人税等合計	7,723	6,826
四半期純利益	18,189	23,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	529
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,924	22,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	18,189	23,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,705	12,486
繰延ヘッジ損益	872	55
為替換算調整勘定	1,829	1,103
退職給付に係る調整額	48	167
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	2,696	11,499
四半期包括利益	20,885	11,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,189	10,708
非支配株主に係る四半期包括利益	303	1,055

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末450百万円及び418,817株、当第1四半期連結会計期間末450百万円及び418,817株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
従業員住宅購入借入金	72百万円	従業員住宅購入借入金	67百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	635百万円	285百万円
電子記録債権	163	230
支払手形	735	825
電子記録債務	6,078	5,187

3 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,719百万円	4,463百万円
のれんの償却額	51	53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,052	14	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,925	18	2019年 3月31日	2019年 6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	223,327	95,880	81,000	11,553	7,872	419,635	17,671	437,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,361	15	3,287	-	265	14,930	1,947	16,878
セグメント売上高	234,689	95,896	84,288	11,553	8,138	434,566	19,618	454,185
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	12,061	977	7,381	495	2,135	22,059	1,015	23,075
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	846	4	9	0	0	861	16	877
セグメント利益又は損失()	11,215	972	7,372	496	2,134	21,198	999	22,197

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,863	91,160	74,793	13,475	11,707	431,999	14,720	446,720
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,830	455	4,879	-	262	18,427	1,897	20,325
セグメント売上高	253,694	91,615	79,672	13,475	11,969	450,427	16,617	467,045
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	15,132	1,974	4,261	136	3,131	24,363	1,036	25,399
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	378	1	14	0	29	332	20	312
セグメント利益又は損失()	15,510	1,973	4,246	136	3,102	24,696	1,015	25,711

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
報告セグメント計	21,198	24,696
「その他」の区分の利益	999	1,015
セグメント間取引消去	877	312
四半期連結損益計算書の営業利益	23,075	25,399

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純利益	24円97銭	31円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 （百万円）	17,924	22,733
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 （百万円）	17,924	22,733
普通株式の期中平均株式数 （千株）	717,819	717,637

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,689千株、当第1四半期連結累計期間3,872千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間239千株、当第1四半期連結累計期間418千株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。